

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,618	△12.6	1,207	△53.4	1,050	△57.1	590	△57.8
2018年3月期第3四半期	21,308	27.2	2,590	96.1	2,448	110.5	1,399	69.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 20百万円 (△99.0%) 2018年3月期第3四半期 1,984百万円 (144.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	138.83	—
2018年3月期第3四半期	329.66	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	36,215	22,063	60.8
2018年3月期	39,277	22,475	57.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 22,026百万円 2018年3月期 22,439百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡及処理後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	50.00	—		
2019年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭
- 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、2018年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△10.9	2,000	△40.4	1,750	△44.4	1,150	△39.1	270.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	4,287,517株	2018年3月期	4,275,317株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	24,912株	2018年3月期	24,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	4,256,719株	2018年3月期3Q	4,244,773株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	8,064	43.3	9,635	45.2	△1,570	△16.3
海 外	10,553	56.7	11,672	54.8	△1,118	△9.6
北 米	3,048	16.4	2,967	13.9	80	2.7
アジア	6,568	35.3	6,497	30.5	70	1.1
中近東・ロシアCIS	116	0.6	167	0.8	△50	△30.1
その他	820	4.4	2,040	9.6	△1,220	△59.8
合 計	18,618	100.0	21,308	100.0	△2,689	△12.6

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、リーマンショック以降拡大基調にあった世界経済がピークアウトするとともに、米中新冷戦構造を軸とした地政学情勢の緊迫化や、テクノロジー革命に伴う産業構造進化など、世界の経済、政治、技術の構造転換に伴う変化の激しい状況が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、北米向けサプライチェーンの修正、新技術開発への積極投資と業界初の緊急ブレーキ市場投入、海外成長に向けたインドネシア拠点の生産能力拡大投資など、事業環境変化への対応と中長期成長戦略を積極的に進めて参りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、海外市場開拓を進めましたものの前年度の国内排ガス規制駆け込み需要とアフリカ向け大ロプロジェクトという二つの大型特需剥落をカバーできず、前年同期比12.6%減の186億1千万円に留まりました。

この大型特需剥落に伴う売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比53.4%減の12億円、経常利益は同57.1%減の10億5千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同57.8%減の5億9千万円となりました。

なお、大型特需前の前々年同期の売上高は167億5千万円でありましたので、前々年対比の当期売上高は11.1%増の水準となります。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、大型ローラ排ガス規制特需の反動減に公共工事執行停滞の影響が加わり、前年同期比16.3%減の80億6千万円となりました。

海外向け売上高は、北米、アジア、オセアニア市場が緩やかな増加基調を維持する中、アフリカ向け特需剥落により、前年同期比9.6%減の105億5千万円となりました。

北米向け売上高は、金利上昇に伴い民間建設投資が伸び悩みましたものの、政府建設投資が底堅く推移し、前年同期比2.7%増の30億4千万円とすることが出来ました。

アジア向け売上高は、金利上昇に伴う新興国金融情勢の悪化に伴い、インドネシアやメコン経済圏主要国で需要調整の兆しが見られ、前年比1.1%増の65億6千万円に留まりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、不安定な地域情勢が続く中、前年同期比30.1%減の1億1千万円となりました。

その他市場向け売上高は、オセアニアが拡大基調に推移し、中南米が伸び悩む中、アフリカ向け特需が剥落し、前年同期比59.8%減の8億2千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 14,585	百万円 17,621	百万円 △3,035	% △17.2
	営業利益	205	1,665	△1,459	△87.7
米 国	総売上高	3,131	3,037	93	3.1
	営業利益	157	69	88	128.5
インドネシア	総売上高	5,679	5,774	△94	△1.6
	営業利益	815	856	△40	△4.8
中 国	総売上高	1,193	1,408	△214	△15.2
	営業利益	△19	49	△69	—
調 整 額	総売上高	△5,971	△6,534	562	—
	営業利益	48	△49	97	—
連 結	総売上高	18,618	21,308	△2,689	△12.6
	営業利益	1,207	2,590	△1,383	△53.4

日本

総売上高は排ガス規制特需とアフリカ向け特需の剥落により前年同期比17.2%減の145億8千万円、営業利益は売上高減少と積極政策の結果、同87.7%減の2億円となりました。

海外

米国では、堅調な市場環境により総売上高は前年同期比3.1%増の31億3千万円、営業利益は原価率改善により前年同期比2.3倍の1億5千万円とすることが出来ました。

インドネシアでは、国内外ともに需要調整期を迎える中、総売上高は前年同期比1.6%減の56億7千万円、営業利益は4.8%減の8億1千万円に留まりました。

中国では、北米向けサプライチェーン修正と中国市場開拓を進める中、総売上高は前年同期比15.2%減の11億9千万円、営業損失は1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ30億6千万円減少し、362億1千万円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が31億9千万円増加し、現金及び預金が41億円減少、受取手形及び売掛金が18億5千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、260億8千万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が8千万円増加し、投資有価証券が7億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億5千万円減少し、101億3千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が4億7千万円減少、1年内償還予定社債が7億円減少、未払法人税等が5億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億8千万円減少し、123億2千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、18億2千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億2千万円増加、その他有価証券評価差額金が5億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億1千万円減少し、220億6千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し、60.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、東京五輪に加え、総額7兆円規模の「防災・減災、国土強靱化の為の3ヵ年緊急対策」の決定に伴い政府建設投資が拡大しますので、排ガス規制反動減をこなして底堅い回復基調に回帰するものと期待されます。

一方海外は、北米ではトランプ政権による政府建設投資拡大、中国では国内景気刺激策が期待されますものの、世界的な政治・経済の構造転換と中国経済減速に対してこれまで好調であったアジアや新興諸国経済が調整局面に入るなど、世界経済の不確実性が高まりつつあり、予断を許しません。

このような見通しにおいて当企業グループでは、北米市場向けサプライチェーン修正と北米現地生産拡大、新技術を活用した緊急ブレーキ付きタイヤローラの市場投入など事業環境変化への対応を進める一方、中長期成長軌道の道筋づくりをしっかりと堅持し、引き続き国内外の積極的営業展開、将来成長と技術革新の為の積極投資、需要変化対応力と経営基盤の強化策を推し進め、この激動期を乗り越え、中長期観点から持続的成長を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,546,159	7,441,828
受取手形及び売掛金	9,021,465	7,163,442
商品及び製品	2,963,491	4,259,825
仕掛品	1,386,235	1,973,487
原材料及び貯蔵品	3,043,335	4,357,360
その他	567,758	923,827
貸倒引当金	△40,213	△35,312
流動資産合計	28,488,233	26,084,460
固定資産		
有形固定資産	4,593,070	4,530,260
無形固定資産	542,042	628,647
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984,977	3,273,069
その他	1,669,185	1,698,716
投資その他の資産合計	5,654,162	4,971,786
固定資産合計	10,789,276	10,130,694
資産合計	39,277,509	36,215,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,460	6,326,700
1年内償還予定の社債	700,000	—
短期借入金	4,605,363	4,309,636
未払法人税等	766,211	237,039
引当金	203,688	135,233
その他	1,828,913	1,313,821
流動負債合計	14,908,637	12,322,430
固定負債		
長期借入金	842,913	942,880
退職給付に係る負債	118,530	124,745
その他	931,809	761,577
固定負債合計	1,893,253	1,829,202
負債合計	16,801,890	14,151,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,138,008	3,158,962
資本剰余金	6,383,951	6,404,905
利益剰余金	10,728,308	10,851,078
自己株式	△59,019	△60,858
株主資本合計	20,191,248	20,354,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966,909	1,395,418
為替換算調整勘定	284,169	278,552
退職給付に係る調整累計額	△2,620	△1,954
その他の包括利益累計額合計	2,248,457	1,672,015
非支配株主持分	35,911	37,419
純資産合計	22,475,618	22,063,521
負債純資産合計	39,277,509	36,215,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	21,308,197	18,618,518
売上原価	15,023,506	13,421,093
売上総利益	6,284,691	5,197,424
販売費及び一般管理費		
運搬費	333,930	314,662
給料及び賞与	1,593,350	1,606,793
技術研究費	647,261	592,576
その他	1,119,271	1,476,090
販売費及び一般管理費合計	3,693,813	3,990,122
営業利益	2,590,877	1,207,301
営業外収益		
受取利息	4,556	6,635
受取配当金	80,743	98,199
その他	9,730	18,700
営業外収益合計	95,031	123,535
営業外費用		
支払利息	118,119	122,625
金融手数料	70,402	84,915
為替差損	34,154	66,857
その他	14,671	6,407
営業外費用合計	237,346	280,806
経常利益	2,448,561	1,050,030
特別利益		
固定資産売却益	—	9,756
投資有価証券売却益	13,522	10
その他	1,218	—
特別利益合計	14,740	9,766
特別損失		
固定資産処分損	487	843
特別損失合計	487	843
税金等調整前四半期純利益	2,462,814	1,058,954
法人税等	1,057,449	462,263
四半期純利益	1,405,365	596,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,026	5,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,399,338	590,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,405,365	596,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655,009	△571,491
為替換算調整勘定	△77,305	△5,412
退職給付に係る調整額	1,238	665
その他の包括利益合計	578,941	△576,237
四半期包括利益	1,984,306	20,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979,219	14,518
非支配株主に係る四半期包括利益	5,087	5,934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表も当該会計基準等を遡及処理後の数値に組換えて、表示しております。